

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016926	北海道	中標津町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	95.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も現行同様、直営の専任職員によって対応する。	43.8%	38.2%
水道メーター検計			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	委託状況	
			-	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析			【参考】		
取組状況		➡	業務改革効果	類似団体	
				全国（市区町村分）	
				総合窓口 設置率	委託率
				15.2%	25.3%
				15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	類似団体 実施率
				教育委員会	委託率
				その他	33.3%
				給与	5.1%
				旅費	全国(市区町村分)
				福利厚生	実施率
				財務会計	委託率
					35.7%
					3.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→			業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設等	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公民館等、山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		20.6%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設管理等「大規模な管理・運営」が、専任職員で実施することが必要であり、大規模な管理・運営、運営費の確保が困難であるため、民間に委託している。	0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、維持管理の程度が低い。需要が定額しない。	0		24.0%	36.5%
大規模公園、青果等	2	0	0.0%	今後の利用状況等を念めて検討予定である。	0		18.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		16.2%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、美術館)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の育成等)	2	0	0.0%	専門的な知識が必要であり、施設管理・運営を行う施設があるため、民間に委託している。	1	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設であるため、需要で運営すべきと考えらる。	9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入検討中であり、現在、町内に受け入れられる団体、企業がない状況。	1	導入検討中であり、現在、町内に受け入れられる団体、企業がない状況。	30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設管理・運営センターについては、専門的な知識が必要となるため指定管理者で行う予定ではない。	1	施設管理・運営センターについては、専門的な知識が必要となるため指定管理者で行う予定ではない。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	児童クラブについては児童館と兼ねて運営しているが、児童館を兼ねて運営する指定管理者は、児童館の役割を果たす施設であることから、児童館と指定管理者導入を兼ねて行う予定である。	4	児童クラブについては児童館と兼ねて運営しているが、児童館を兼ねて運営する指定管理者は、児童館の役割を果たす施設であることから、児童館と指定管理者導入を兼ねて行う予定である。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】
				実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				50.5%
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一

的

な

基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

→

作成完了予定年度

0

【参考】

類似団体

全国(市区町村分)

作成割合

作成割合

91.9%

91.4%

(注1)

統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)

「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体